

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长兼経理部長 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长兼経理部長 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		9,407,239		8,567,268		20,301,463
経常利益又は経常損失()	(千円)		77,504		350,611		376,264
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)		31,806		223,946		169,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		222,248		298,629		50,723
純資産額	(千円)		12,359,882		12,280,980		12,610,513
総資産額	(千円)		19,627,966		19,088,809		19,892,097
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		5.30		37.33		1,904.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.4		58.5		57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		462,663		573,310		805,471
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		220,914		625,270		136,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		495,289		10,332		370,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,175,174		2,730,099		2,792,391

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		4.84		8.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第81期第2四半期連結累計期間、第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け低下していた経済活動に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政問題や円高の進行など懸念材料もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、震災の影響により、ラジオ、テレビともに広告の出稿減やイベントの中止等により厳しい状況が続きましたが、7月以降は一部で回復の兆しが見られました。

また、情報サービス業界におきましては、依然として企業による情報システムへの投資マインドに回復の兆しが見られず、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億6千7百万円（前期比91.1%）となり、8億3千9百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、減収が大きく響き、利益面におきましては、営業損益は3億7千6百万円の損失計上（前年同期は9千8百万円の損失計上）、経常損益は3億5千万円の損失計上（前年同期は7千7百万円の損失計上）、四半期純損益は2億2千3百万円の損失計上（前年同期は3千1百万円の損失計上）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ収入は、震災以降、レギュラースポンサーによる番組の中止や減額が続くなど低迷に歯止めがかからず深刻さを増しました。一方で、テレビ収入は震災の影響で一時大きく落ち込んだものの、7月以降、収益の柱であるスポット収入が東京地区を中心に一部で回復の動きを見せました。しかしながら、前半の減収を補うまでには至らず、放送収入は前年同期には届きませんでした。また、その他の収入も、前年に匹敵するような大型イベントが開催されなかったことから前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億1千5百万円（前期比89.5%）となり、営業損益では8千万円の損失計上（前年同期は1億3百万円の利益計上）となりました。

情報処理サービス事業

企業によるIT投資は依然として抑制傾向にあることから、県外のソフトウェアの開発収入面で苦戦を強いられた他、受注した機器更新の売上時期が下期にずれ込むものがあるなど、厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は45億3千9百万円（前期比92.3%）となり、営業損益では2億7千4百万円の損失計上（前年同期は2億1千万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業

新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、東日本大震災の影響による宴会等の自粛をはじめ、観光客の減少等が大きく響き、宿泊部門やレストラン部門、宴会部門等いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億4千6百万円（前期比90.5%）となり、営業損益では4千2百万円の損失計上（前年同期は1千8百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業

不動産、保険、放送業務の各部門が順調に推移した一方で、売上の主力である施設管理部門において各種工事の受注減などにより売上が前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億1千3百万円（前期比94.1%）となり、営業利益では1千9百万円の計上（前年同期は2千6百万円の利益計上）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には27億3千万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5億7千3百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加による6億5千8百万円のキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少による11億9千3百万円のキャッシュ・インなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は6億2千5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による6億1千万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は1千万円となりました。主な要因は長期借入れによるキャッシュ・イン3億円に対し、長期借入金返済による1億5千7百万円およびリース債務の返済による1億7百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ市場(ス タダート)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	151	2.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.66
計		2,929	48.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,976	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,785	2,658,574
受取手形及び売掛金	4,073,879	2,878,879
有価証券	286,906	246,024
商品	97,565	506,678
原材料	16,222	15,363
仕掛品	242,554	493,156
繰延税金資産	258,572	356,008
その他の流動資産	766,183	408,173
貸倒引当金	11,304	8,110
流動資産合計	8,397,364	7,554,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557,385	3,470,011
土地	1,963,181	2,324,664
リース資産(純額)	763,505	692,013
その他(純額)	1,314,450	1,129,540
有形固定資産合計	7,598,521	7,616,230
無形固定資産	290,532	271,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,489	1,659,061
繰延税金資産	1,233,139	1,196,227
その他の投資及びその他の資産	834,535	833,944
貸倒引当金	46,484	42,503
投資その他の資産合計	3,605,679	3,646,729
固定資産合計	11,494,733	11,534,060
資産合計	19,892,097	19,088,809
負債の部		
流動負債		
未払金	2,334,716	2,215,077
短期借入金	1,085,800	1,085,640
未払法人税等	30,687	14,690
賞与引当金	410,186	341,432
その他の流動負債	657,396	405,819
流動負債合計	4,518,786	4,062,659
固定負債		
長期借入金	1,159,500	1,287,550
リース債務	605,081	524,541
退職給付引当金	369,668	349,596
役員退職慰労引当金	347,188	228,024
アナログ放送設備解体引当金	-	40,640
その他の固定負債	281,359	314,816
固定負債合計	2,762,797	2,745,169
負債合計	7,281,583	6,807,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,296,509	11,050,065
自己株式	425	444
株主資本合計	11,601,834	11,355,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,381	190,887
その他の包括利益累計額合計	177,381	190,887
少数株主持分	1,186,061	1,116,497
純資産合計	12,610,513	12,280,980
負債純資産合計	19,892,097	19,088,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,407,239	8,567,268
売上原価	6,928,784	6,425,073
売上総利益	2,478,455	2,142,195
販売費及び一般管理費	2,577,086	2,518,827
営業損失()	98,631	376,631
営業外収益		
受取利息	1,277	881
受取配当金	22,841	23,584
受取賃貸料	6,192	4,994
その他	11,115	15,591
営業外収益合計	41,426	45,051
営業外費用		
支払利息	18,711	17,707
その他	1,588	1,323
営業外費用合計	20,300	19,031
経常損失()	77,504	350,611
特別利益		
固定資産売却益	-	78,713
貸倒引当金戻入額	1,093	-
その他	57	15,561
特別利益合計	1,151	94,275
特別損失		
固定資産除却損	670	13,286
投資有価証券評価損	3,662	-
アナログ放送設備解体引当金繰入額	-	40,640
その他	-	18,012
特別損失合計	4,332	71,938
税金等調整前四半期純損失()	80,685	328,274
法人税等	7,260	43,080
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,425	285,193
少数株主損失()	41,618	61,246
四半期純損失()	31,806	223,946

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,425	285,193
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	148,822	13,436
その他の包括利益合計	148,822	13,436
四半期包括利益	222,248	298,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,452	237,345
少数株主に係る四半期包括利益	41,795	61,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	80,685	328,274
減価償却費	431,160	472,440
賞与引当金の増減額(は減少)	3,596	89,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	863,333	20,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,575	119,163
アナログ放送設備解体引当金の増減額(は減少)	-	40,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,973	7,175
受取利息及び受取配当金	24,119	24,465
支払利息	18,711	17,707
固定資産除却損	670	13,286
固定資産売却損益(は益)	19	78,579
投資有価証券売却損益(は益)	37	1,062
投資有価証券評価損益(は益)	3,662	-
出資金評価損	-	234
売上債権の増減額(は増加)	1,699,597	1,193,473
たな卸資産の増減額(は増加)	621,204	658,856
その他の資産の増減額(は増加)	54,312	327,349
仕入債務の増減額(は減少)	349,004	133,923
その他の負債の増減額(は減少)	579,650	282,948
小計	407,561	589,453
利息及び配当金の受取額	24,119	24,465
利息の支払額	21,037	17,778
法人税等の支払額	58,183	22,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,663	573,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,507	194,200
定期預金の払戻による収入	170,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	85,207	610,945
有形固定資産の売却による収入	230	80
無形固定資産の取得による支出	43,476	19,536
投資有価証券の取得による支出	25,214	100,856
投資有価証券の売却による収入	11,641	4,576
差入保証金の差入による支出	6,383	14
差入保証金の回収による収入	2,927	7,323
その他の支出	12,044	10,291
その他の収入	120	118,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,914	625,270

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	15,000
長期借入金の返済による支出	133,500	157,110
長期借入れによる収入	900,000	300,000
リース債務の返済による支出	70,420	107,487
自己株式の取得による支出	2	18
配当金の支払額	22,507	22,436
少数株主への配当金の支払額	8,280	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,289	10,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,288	62,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,462	2,792,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175,174	2,730,099

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
保証債務			保証債務		
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	(株)新潟放送従業員	58,992千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 ")			

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
1. 販売費		1. 販売費	
代理店手数料	562,320千円	代理店手数料	534,888千円
給与・手当	456,950 "	給与・手当	446,899 "
賞与引当金繰入額	114,245 "	賞与引当金繰入額	89,475 "
退職給付引当金繰入額	47,057 "	退職給付引当金繰入額	52,303 "
2. 一般管理費		2. 一般管理費	
役員報酬及び給与・手当	369,045千円	役員報酬及び給与・手当	377,861千円
賞与引当金繰入額	50,698 "	賞与引当金繰入額	36,042 "
退職給付引当金繰入額	31,069 "	退職給付引当金繰入額	28,548 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,575 "	役員退職慰労引当金繰入額	28,346 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,137,890千円	現金及び預金	2,658,574千円
有価証券	280,790 "	有価証券	246,024 "
計	3,418,681千円	計	2,904,599千円
預入期間が3か月超の定期預金	243,507 "	預入期間が3か月超の定期預金	174,500 "
現金及び現金同等物	3,175,174千円	現金及び現金同等物	2,730,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月30日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,531,103	4,887,164	594,166	394,804	9,407,239		9,407,239
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,413	28,764	9,426	150,882	252,488	252,488	
計	3,594,517	4,915,929	603,593	545,687	9,659,727	252,488	9,407,239
セグメント利益又は損失 ()	103,991	210,572	18,786	26,271	99,095	464	98,631

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,152,099	4,504,987	537,300	372,881	8,567,268		8,567,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,232	34,272	8,920	140,457	246,883	246,883	
計	3,215,331	4,539,259	546,221	513,339	8,814,152	246,883	8,567,268
セグメント利益又は損失 ()	80,157	274,723	42,811	19,317	378,376	1,744	376,631

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円30銭	37円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)()	31,806	223,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	31,806	223,946
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,476	5,999,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,996千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。